

世界が進むチカラになる。



老健104

# 外国人介護人材の介護福祉士国家資格取得の支援 強化に関する調査研究事業

2025年6月4日(水)

# 1. 調査実施概要

## (1) アンケート調査の目的

- 介護職種の技能実習生（以下「技能実習生」という。）及び介護分野の特定技能外国人（以下「特定技能外国人」という。）の中には、日本で長期間就労し続けるため、あるいは将来母国で介護の仕事をする際に役立てるため、介護福祉士国家資格取得を希望する者がいる。
- また、技能実習生や特定技能外国人等の外国人介護人材を受け入れている法人・施設（以下「受入法人・施設」という。）も、職場への定着及び長期にわたる就労を望んでいる現状がある。そのため、介護福祉士国家資格取得に係る支援は、外国人介護人材の定着を図る上でますます重要となってきている。
- 本調査では、外国人介護人材の介護福祉士国家資格取得に係る支援のあり方について検討する際の基礎資料を得るため、第36回介護福祉士国家試験（2024年1月実施）を受験した外国人介護人材の属性等についてアンケート調査を実施した。
- また、本アンケート調査の回答と第36回介護福祉士国家試験の合否等に係るデータを紐づけ、合格者・不合格者それぞれの実態等を分析した。

### <本アンケート調査で把握したいこと>

- 介護福祉士国家試験を受験した外国人介護人材の実態（合格者、不合格者はそれぞれどのような人材か）
- 合格者に対するどのような支援が効果的であったか。
- 不合格者の課題は何か。（何が合格のボトルネックになっているか）

# 1. 調査実施概要

## (2) 調査対象

- 第36回介護福祉士国家試験を受験した外国人（7,735人）のうち、第36回介護福祉士国家試験の受験申込み時に、EPA介護福祉士候補者、介護福祉士養成校の留学生・卒業生、技能実習生、特定技能外国人であった5,975人。
- 調査対象者5,975人については、公益財団法人社会福祉振興・試験センター（以下「社会福祉振興・試験センター」という。）より、第36回介護福祉士国家試験受験者の属性に係るデータの提供を受け、以下の条件にあてはまるデータを抽出した。

### <第36回介護福祉士国家試験受験者の構成>

属性	人数 (単位：人)	割合（単位：％）	
		受験者全体に 対する割合	本アンケート調査の 対象者に対する割合
受験者全体（外国人以外も含む。）	74,595	100.0	
うち、日本人	66,860	89.6	
うち、外国人（本籍地が無国籍の1名を含む。）	7,735	10.4	
<b>うち、本アンケート調査の対象者</b>	<b>5,975</b>	<b>8.0</b>	<b>100.0</b>
うち、EPA介護福祉士候補者（元EPA介護福祉士候補者を含む）	521	0.7	8.7
うち、過去受験なし	178	0.2	3.0
うち、過去受験あり	343	0.5	5.7
うち、特定技能外国人	1,950	2.6	32.6
うち、技能実習生	596	0.8	10.0
うち、介護福祉士養成校の留学生（卒業見込み）及び卒業生	2,908	3.9	48.7
うち、留学生（卒業見込み）	1,821	2.4	30.5
うち、卒業生	1,087	1.5	18.2
うち、過去受験なし	60	0.1	1.0
うち、過去受験あり	1,027	1.4	17.2

# 1. 調査実施概要

## (3) 調査方法

- WEBによるアンケート調査。
- 介護福祉士国家試験受験者の情報を取り扱う社会福祉振興・試験センターの委託事業者より、アンケート調査の依頼文、アンケート調査票のURL、二次元コード、及び第36回介護福祉士国家試験の受験番号（本アンケート調査におけるID番号）を記載したはがき（以下「依頼状はがき」という。）を郵送した。
- 調査対象者には、アンケート調査票のURLからアクセスするか、二次元コードを読み取り、回答して頂いた。

## (4) 調査実施期間

- 2024年12月20日～2025年1月14日

## (5) 回収結果

- 配付数：5,975件
- 宛先不明等による依頼状はがきの戻り（2025年1月31日まで）：456件
- 有効回収数：1,131件（有効回答率：20.5%）

## 2. 主な調査結果

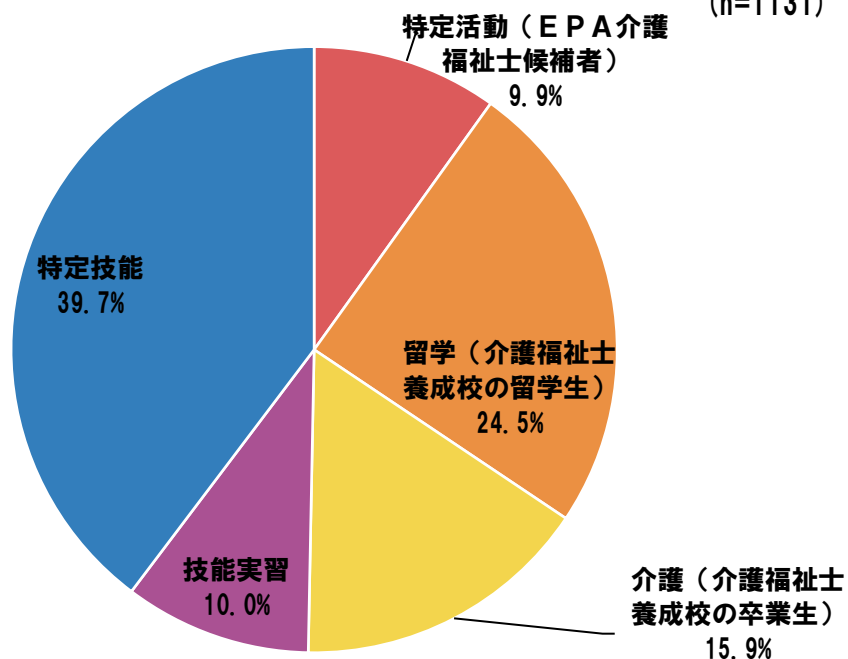
### (1) 国家試験申込時の在留資格

回答者（1,131人）の在留資格は「特定技能」が約4割。

- 在留資格は「特定技能」の割合が最も高く39.7%だった。次いで、「留学(介護福祉士養成校の留学生：卒業見込)」が24.5%、「介護(介護福祉士養成校の卒業生)」が15.9%、「特定活動（EPA介護福祉士候補者）」が9.9%だった。

図表1 国家試験申込時の在留資格

(n=1131)



（注1）アンケート調査では国家試験受験時の在留資格を尋ねたが、社会福祉振興・試験センターのデータ（第36回介護福祉士国家試験（2024年1月実施）の申込時の在留資格）と異なる回答は、社会福祉振興・試験センターのデータと同じ回答に修正した。

（注2）「特定活動（EPA介護福祉士候補者）」には元EPA介護福祉士候補者も含む。元EPA介護福祉士候補者については、特定活動（EPA）の在留資格が切れた後に特定技能に切り替わるが、介護福祉士国家試験の受験申請時には全員「特定活動（EPA介護福祉士候補者）」の枠組みで受け付けている。

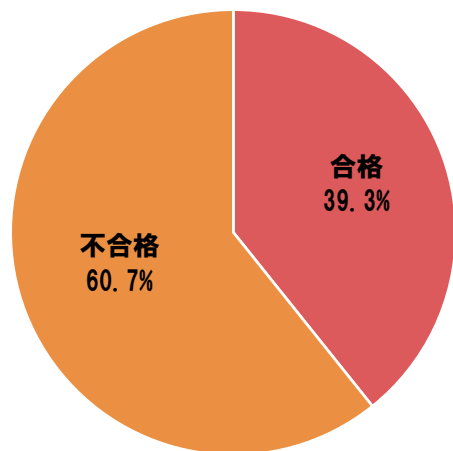
## 2. 主な調査結果

### (2) 国家試験の合否

合格者の割合は、介護福祉士養成校の留学生（留学：卒業見込）で高く、卒業生（介護）で低い。

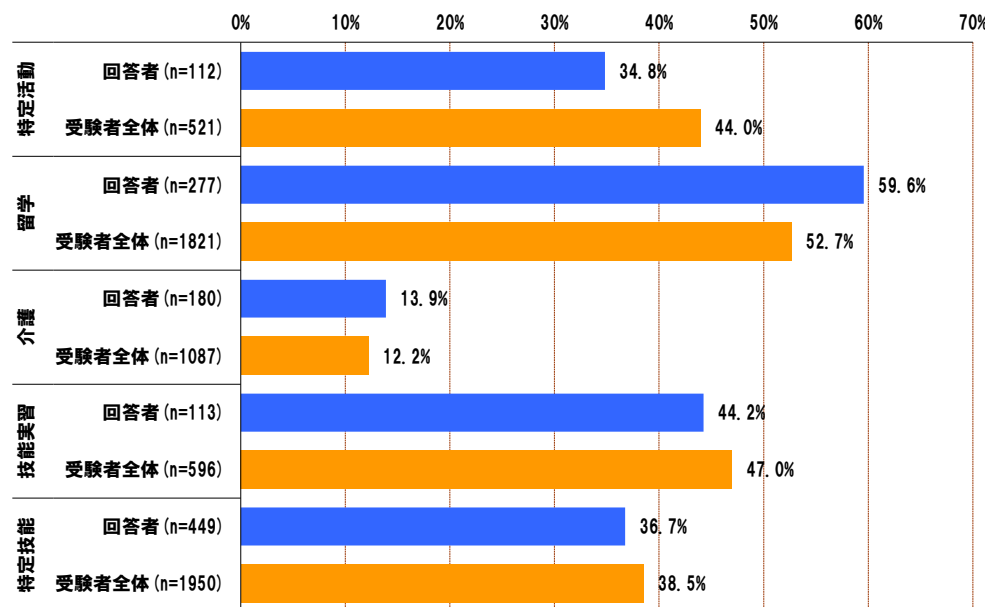
- 在留資格別に介護福祉士国家試験（筆記試験）の合格者の割合をみると、「留学(介護福祉士養成校の留学生：卒業見込) (59.6%)」、「技能実習 (44.2%)」、「特定技能 (36.7%)」、「特定活動 (EPA介護福祉士候補者) (34.8%)」の順。「介護(介護福祉士養成校の卒業生) (13.9%)」の割合が低い。

図表2 国家試験（筆記試験）の合否  
(n=1,131) (Q1)



(注) 第36回介護福祉士国家試験における筆記試験の合否。実技を含めた最終合否ではないため、厚生労働省による合格発表時のプレス資料とは必ずしも一致しない。

図表3 在留資格別 国家試験（筆記試験）の合格者の割合 (Q1)



(注) 「特定活動 (EPA介護福祉士候補者)」には元EPA介護福祉士候補者も含む。元EPA介護福祉士候補者については、特定活動 (EPA) の在留資格が切れた後に特定技能に切り替わるが、介護福祉士国家試験の受験申請時には全員「特定活動 (EPA介護福祉士候補者)」の枠組みで受け付けている。

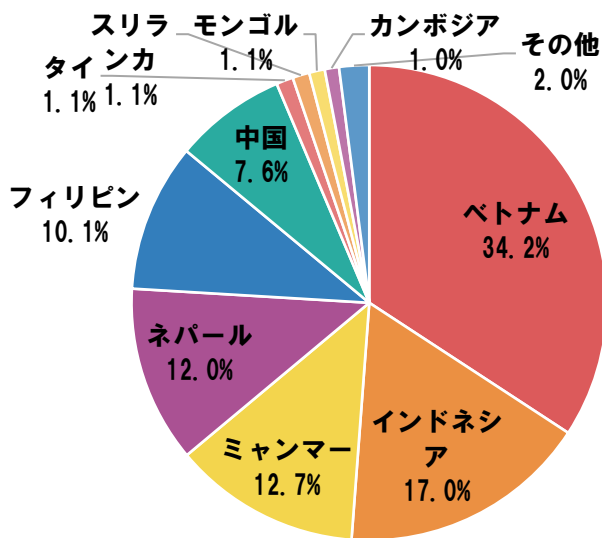
## 2. 主な調査結果

### (3) 出身国・地域

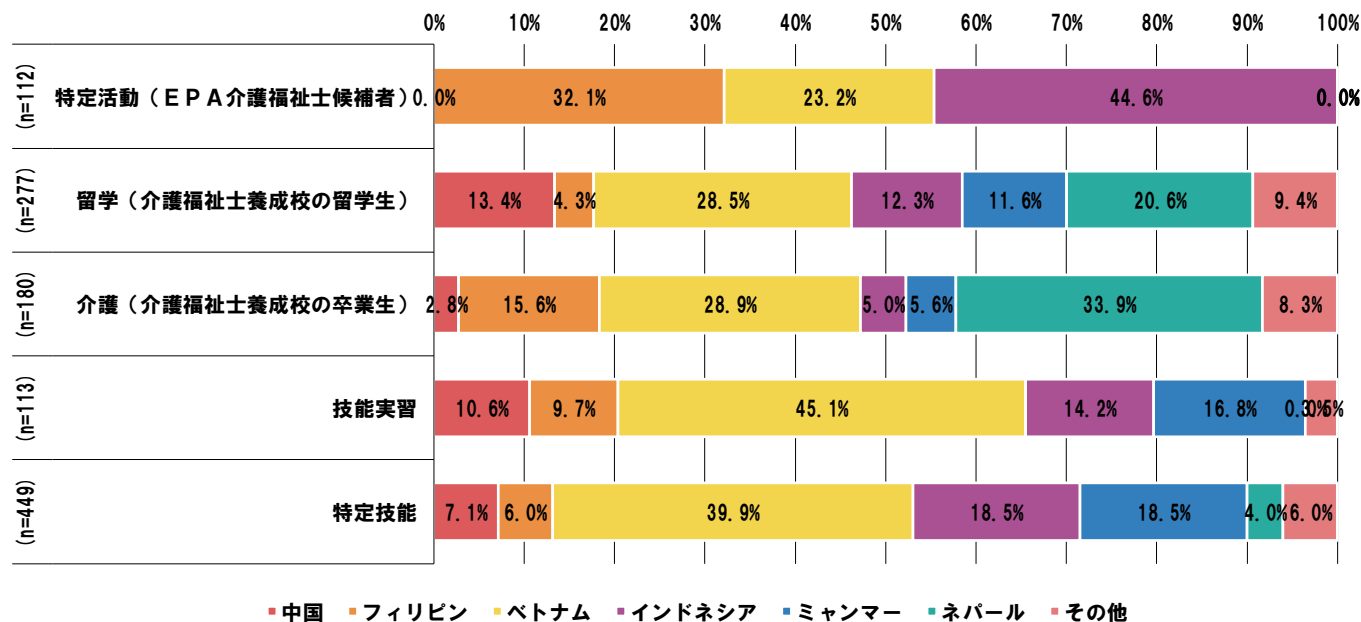
特定活動では「インドネシア」、留学・技能実習・特定技能では「ベトナム」、介護では「ネパール」の出身者が多い。

- ▶ 特定活動で「インドネシア」は44.6%、留学で「ベトナム」は28.5%、介護で「ネパール」は33.9%、技能実習で「ベトナム」は45.1%、特定技能で「ベトナム」は39.9%

図表4 出身国・地域 (n=1,131)



図表5 在留資格別 出身国・地域



(注) 「その他」に含まれる国はバングラデシュ、ブータン、韓国、マレーシア、キルギス、ウズベキスタン、カザフスタンである。

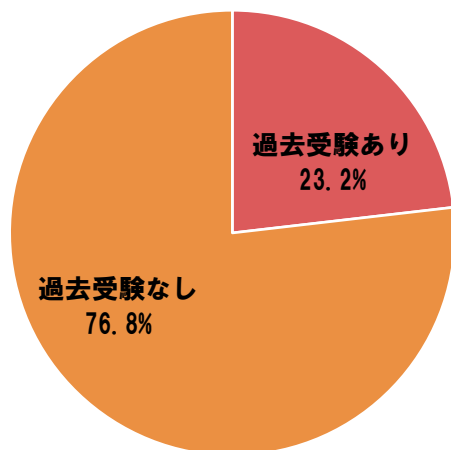
## 2. 主な調査結果

### (4) 過去の受験経験の有無

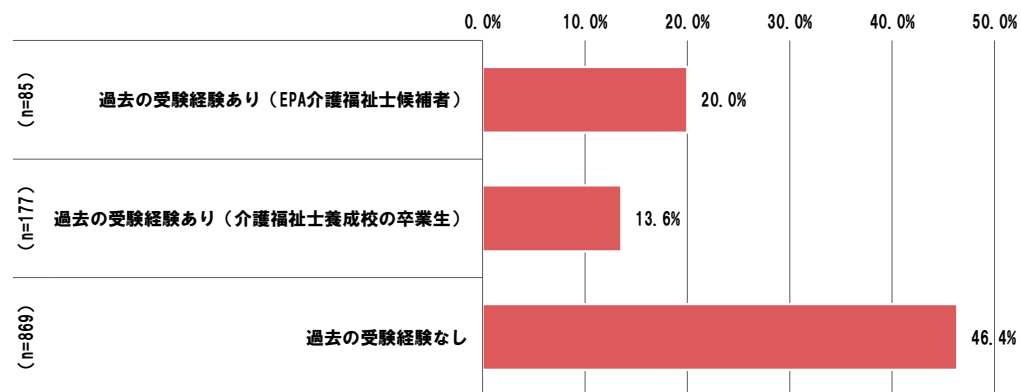
再受験者（EPA介護福祉士候補者、介護福祉士養成校の卒業生）の合格率は2割以下。

- 再受験者（過去受験あり）の人数は回答者全体（1,131人）の23.2%。
- 過去の受験経験の有無別に合格率をみると、「過去の受験経験あり（EPA介護福祉士候補者）」で20.0%、「過去の受験経験あり（介護福祉士養成校の卒業生）」で13.6%、「過去の受験経験なし」で46.4%

図表6 過去の受験経験の有無（n=1,131）



図表7 過去の受験経験の有無別 国家試験（筆記試験）の合否



（注1）第36回介護福祉士国家試験における筆記試験の合否。実技を含めた最終合否ではないため、厚生労働省による合格発表時のプレス資料とは必ずしも一致しない。

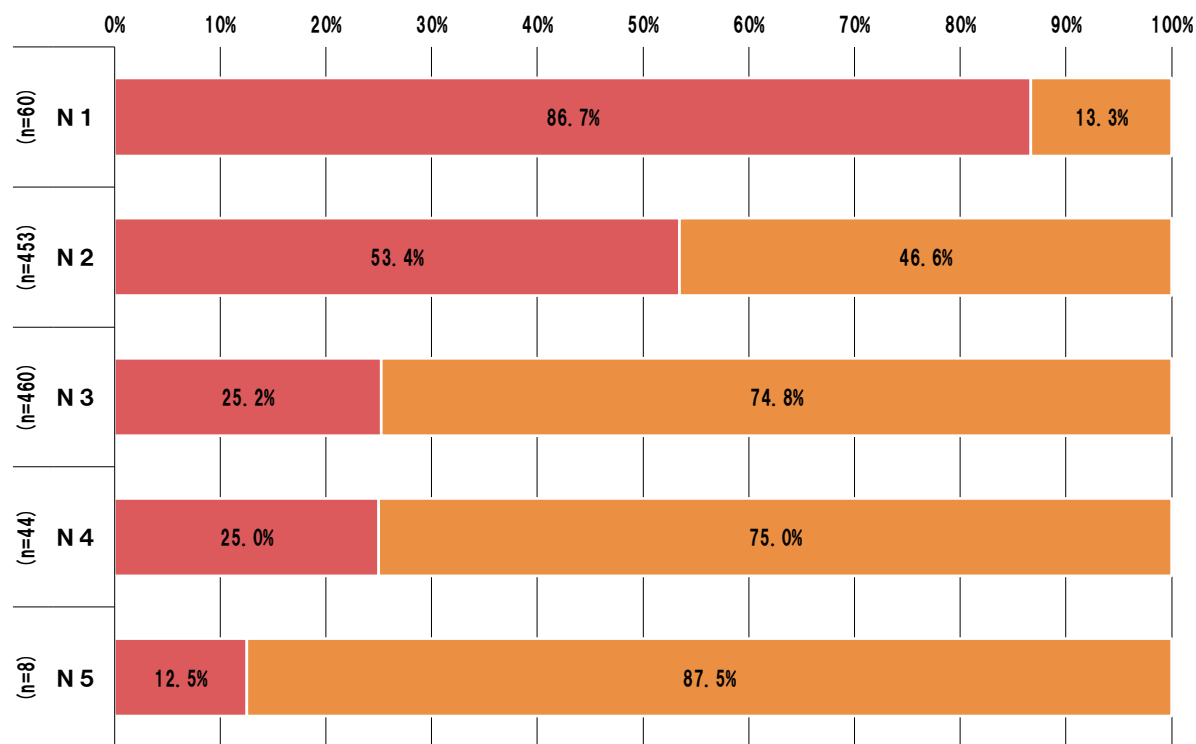
（注2）「特定活動（EPA介護福祉士候補者）」には元EPA介護福祉士候補者も含む。元EPA介護福祉士候補者については、特定活動（EPA）の在留資格が切れた後に特定技能に切り替わるが、介護福祉士国家試験の受験申請時には全員「特定活動（EPA介護福祉士候補者）」の枠組みで受け付けている。

## 2. 主な調査結果

「日本語能力試験（JLPT）」のレベルが高いほど、国家試験の合格率が高い。

- 日本語能力試験（JLPT）で合格したレベル別に国家試験の合格率をみると、「N1」で86.7%、「N2」で53.4%だった。

図表8 日本語能力試験のレベル別 国家試験（筆記試験）の合否（Q2-1）



■合格 ■不合格

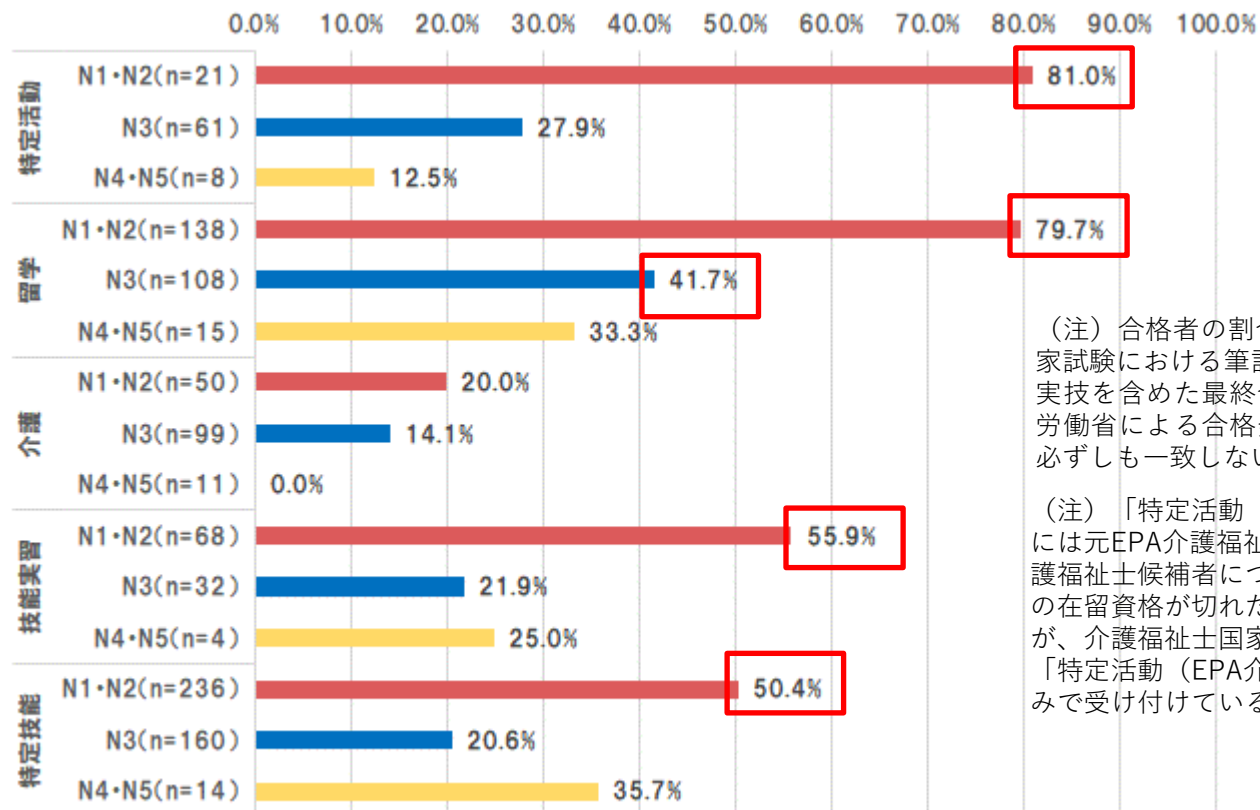
（注）第36回介護福祉士国家試験における筆記試験の合否。実技を含めた最終合否ではないため、厚生労働省による合格発表時のプレス資料とは必ずしも一致しない。

## 2. 主な調査結果

N2以上での国家試験合格者の割合は、特定活動と留学は約8割、技能実習と特定技能は5割強。

- N2以上における国家試験合格者の割合は、特定活動（EPA介護福祉士候補者）で81.0%、留学（介護福祉士養成校の留学生：卒業見込）で79.7%、技能実習で55.9%、特定技能で50.4%
- 留学では、N3でも41.7%

図表9 在留資格別・日本語能力試験のレベル別 国家試験（筆記試験）合格者の割合（Q2-1）



（注）合格者の割合は第36回介護福祉士国家試験における筆記試験のもの。実技を含めた最終合否ではないため、厚生労働省による合格発表時のプレス資料とは必ずしも一致しない。

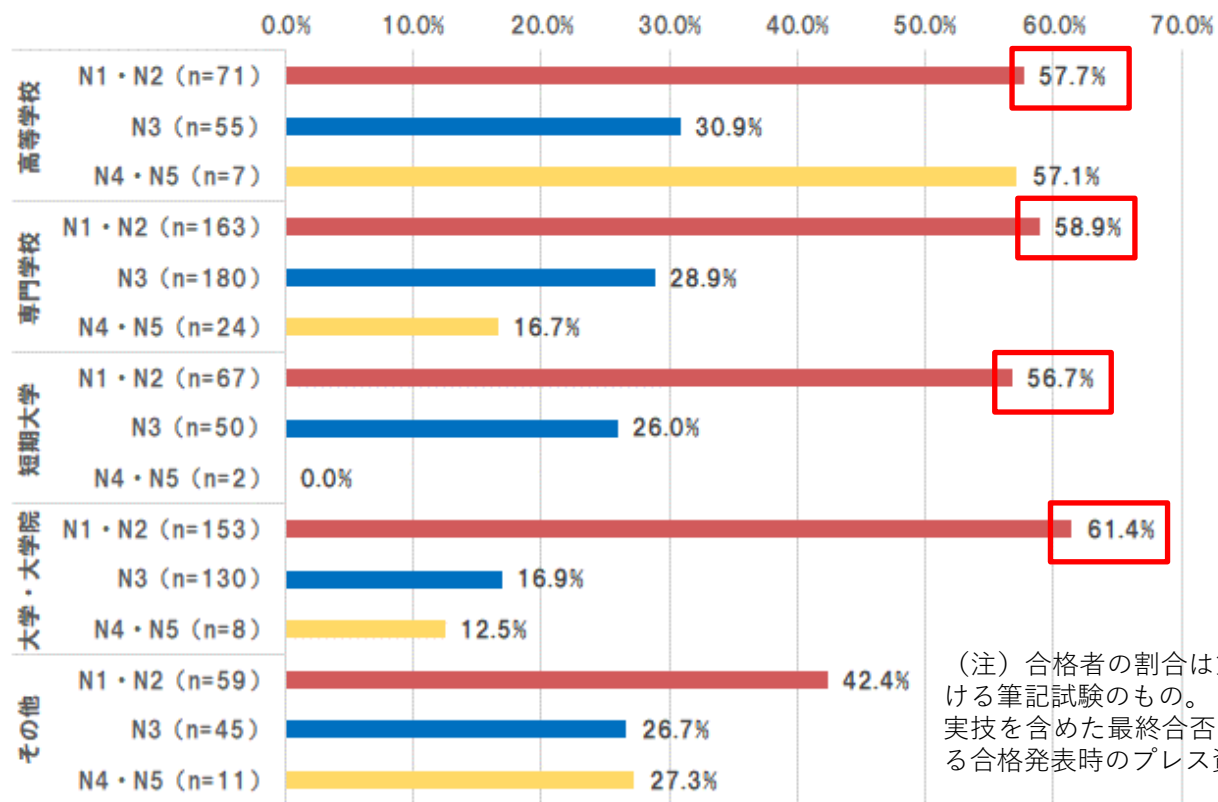
（注）「特定活動（EPA介護福祉士候補者）」には元EPA介護福祉士候補者も含む。元EPA介護福祉士候補者については、特定活動（EPA）の在留資格が切れた後に特定技能に切り替わるが、介護福祉士国家試験の受験申請時には全員「特定活動（EPA介護福祉士候補者）」の枠組みで受け付けている。

## 2. 主な調査結果

母国での最終学歴にかかわらず、N2以上の日本語能力をもつ人の合格率は高い。

- N2以上に占める合格者の割合は、「高等学校」で57.7%、「専門学校」で58.9%、「短期大学」で56.7%、「大学・大学院」で61.4%

図表10 最終学歴別・日本語能力試験のレベル別  
国家試験（筆記試験）合格者の割合（Q3）



(注) 合格者の割合は第36回介護福祉士国家試験における筆記試験のもの。  
実技を含めた最終合否ではないため、厚生労働省による合格発表時のプレス資料とは必ずしも一致しない。

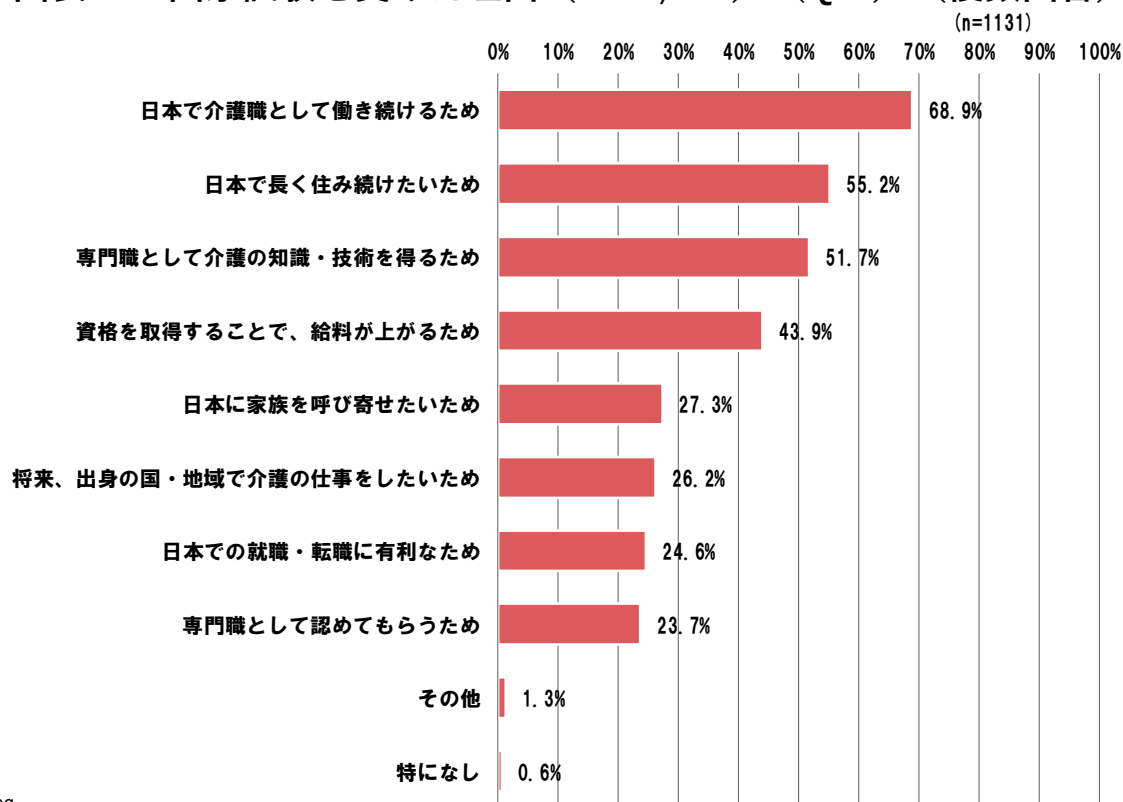
## 2. 主な調査結果

### (5) 介護福祉士国家試験を受けた理由 (Q8)

日本で長く働き続けるため、住み続けるために国家試験を受けた人が多い。

- 「日本で介護職として働き続けるため」の割合が最も高く68.9%だった。次いで、「日本で長く住み続けたいため (55.2%)」、「専門職として介護の知識・技術を得るため (51.7%)」だった。

図表11 国家試験を受けた理由 (n=1,131) (Q8) (複数回答)



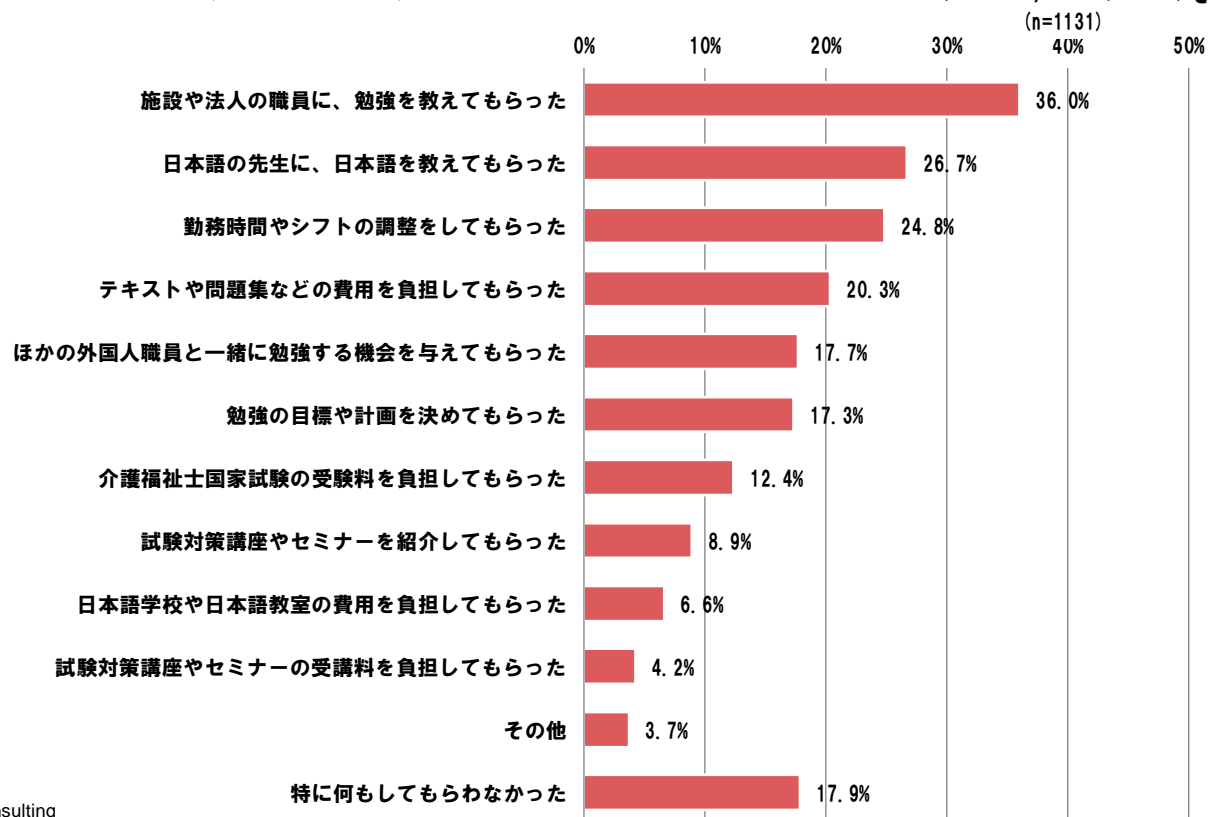
## 2. 主な調査結果

### (6) 職場やアルバイト先、監理団体、登録支援機関から受けた支援 (Q11)

支援内容として、施設や法人の職員が勉強を教える例が多い。

- 「施設や法人の職員に、勉強を教えてもらった」の割合が最も高く36.0%。次いで、「日本語の先生に、日本語を教えてもらった」が26.7%、「勤務時間やシフトの調整をしてもらった」が24.8%。

図表12 職場やアルバイト先、監理団体、登録支援機関から受けた支援 (n=1,131) (Q11) (複数回答)

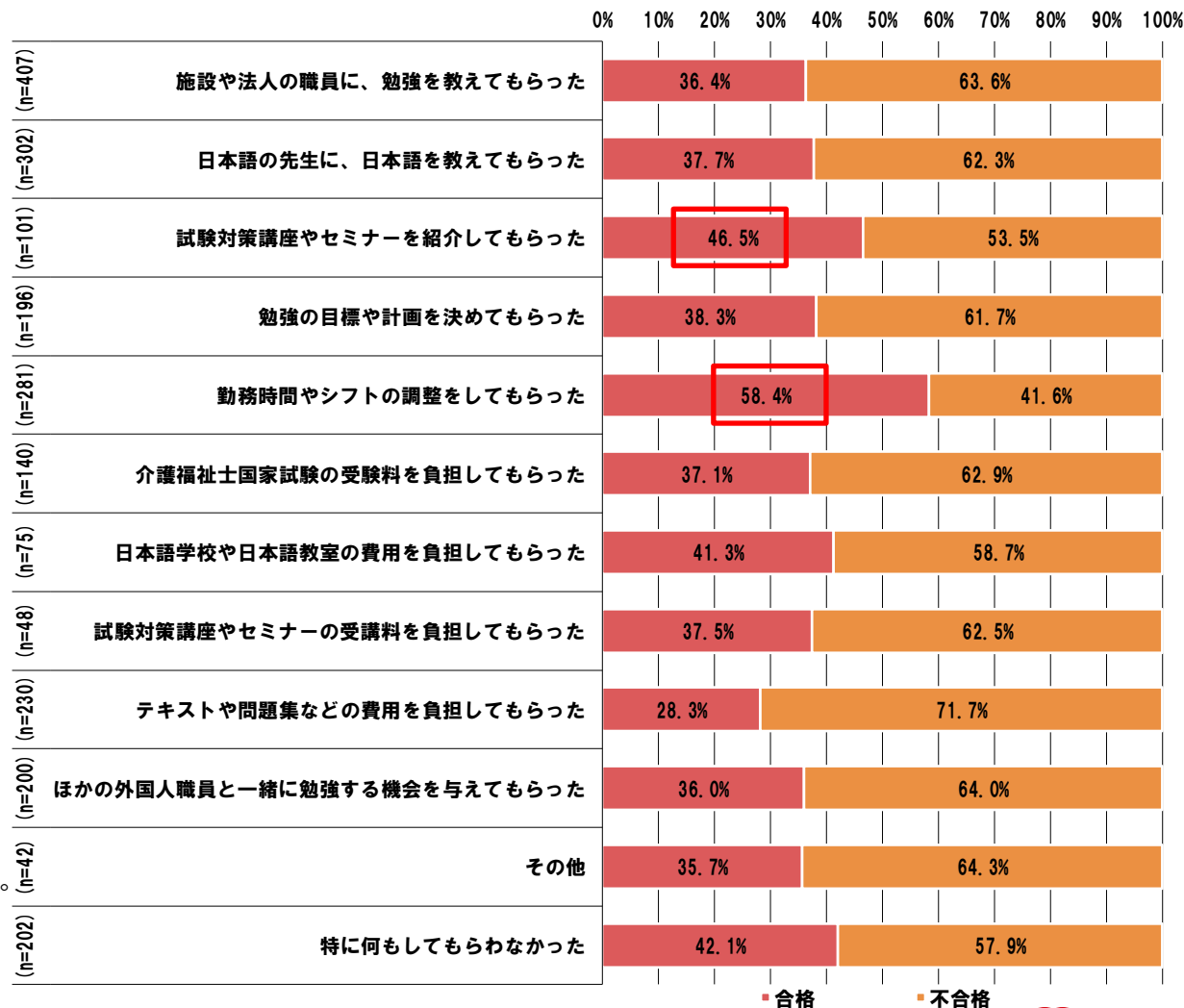


## 2. 主な調査結果

支援策としては「勤務時間やシフトの調整」が有効。

- 「勤務時間やシフトの調整をしてもらった」人 (281人) のうち、58.4%が合格。「試験対策講座やセミナーを紹介してもらった」人 (101人) のうち、46.5%が合格。

図表13 職場やアルバイト先、監理団体、登録支援機関から受けた支援別  
国家試験（筆記試験）の合否 (n=1,131) (Q11) (複数回答)



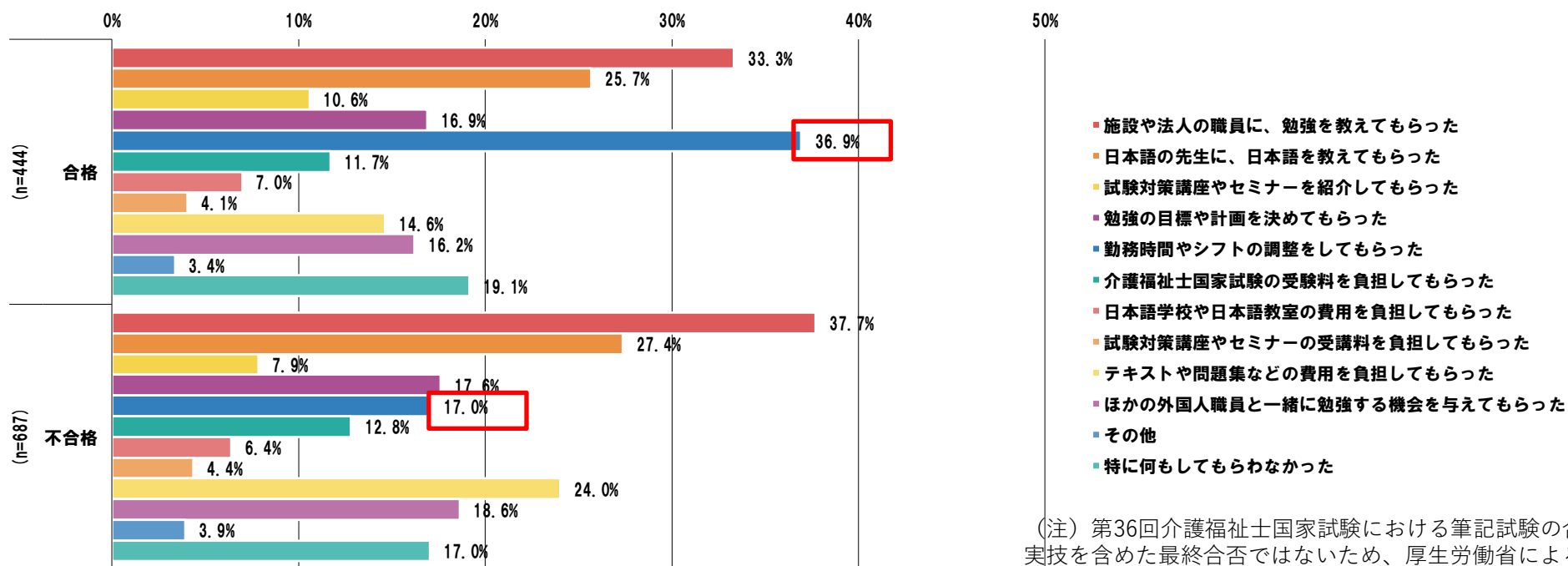
(注) 第36回介護福祉士国家試験における筆記試験の合否。実技を含めた最終合否ではないため、厚生労働省による合格発表時のプレス資料とは必ずしも一致しない。

## 2. 主な調査結果

支援策としては「勤務時間やシフトの調整」が有効。

- 国家試験の合否別に「勤務時間やシフトの調整をしてもらった」の割合をみると、「合格」では36.9%、「不合格」では17.0%。

図表14 国家試験（筆記試験）の合否別 職場やアルバイト先、監理団体、登録支援機関から受けた支援  
(n=1,131) (Q11) (複数回答)



(注) 第36回介護福祉士国家試験における筆記試験の合否。実技を含めた最終合否ではないため、厚生労働省による合格発表時のプレス資料とは必ずしも一致しない。

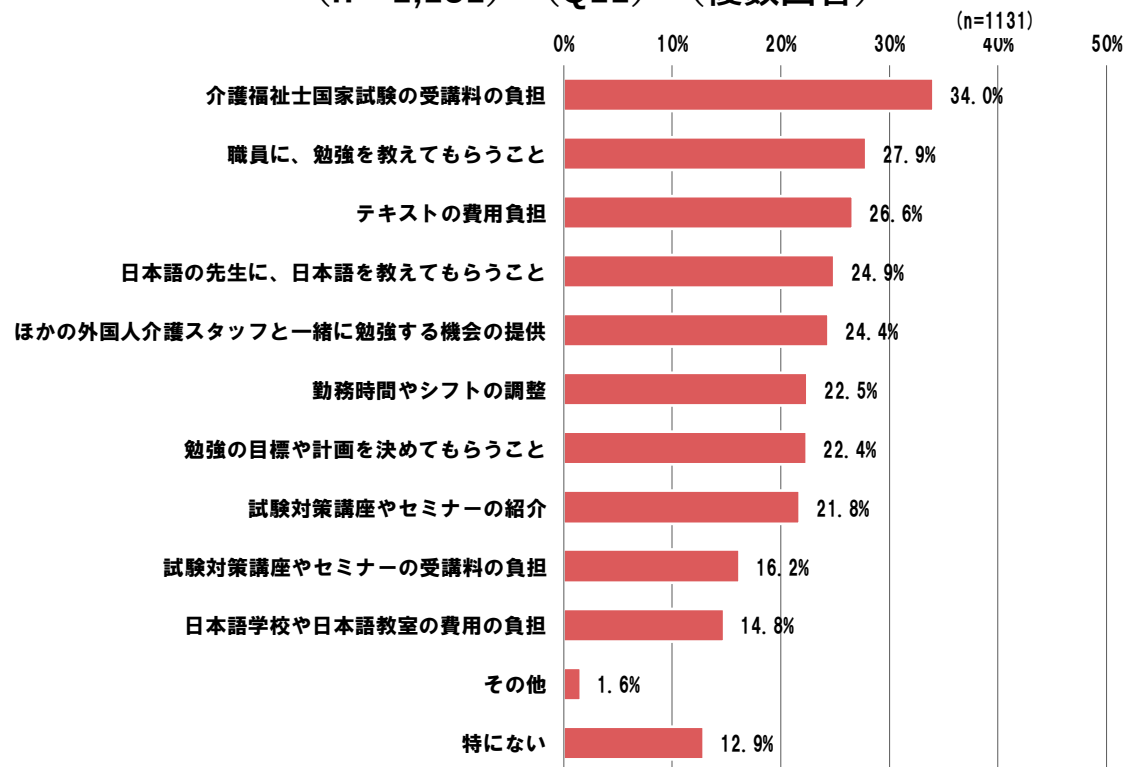
## 2. 主な調査結果

### (7) 介護福祉士国家資格を取得するため、支援してほしいこと、これから支援してほしいこと (Q12)

外国人材本人が望む支援策は費用負担の軽減。

- 「介護福祉士国家試験の受講料の負担」が34.0%。次いで「職員に、勉強を覚えてもらうこと」が27.9%、「テキストの費用負担」が26.6%。

図表15 国家資格を取得するため、支援してほしいこと、これから支援してほしいこと  
(n=1,131) (Q11) (複数回答)

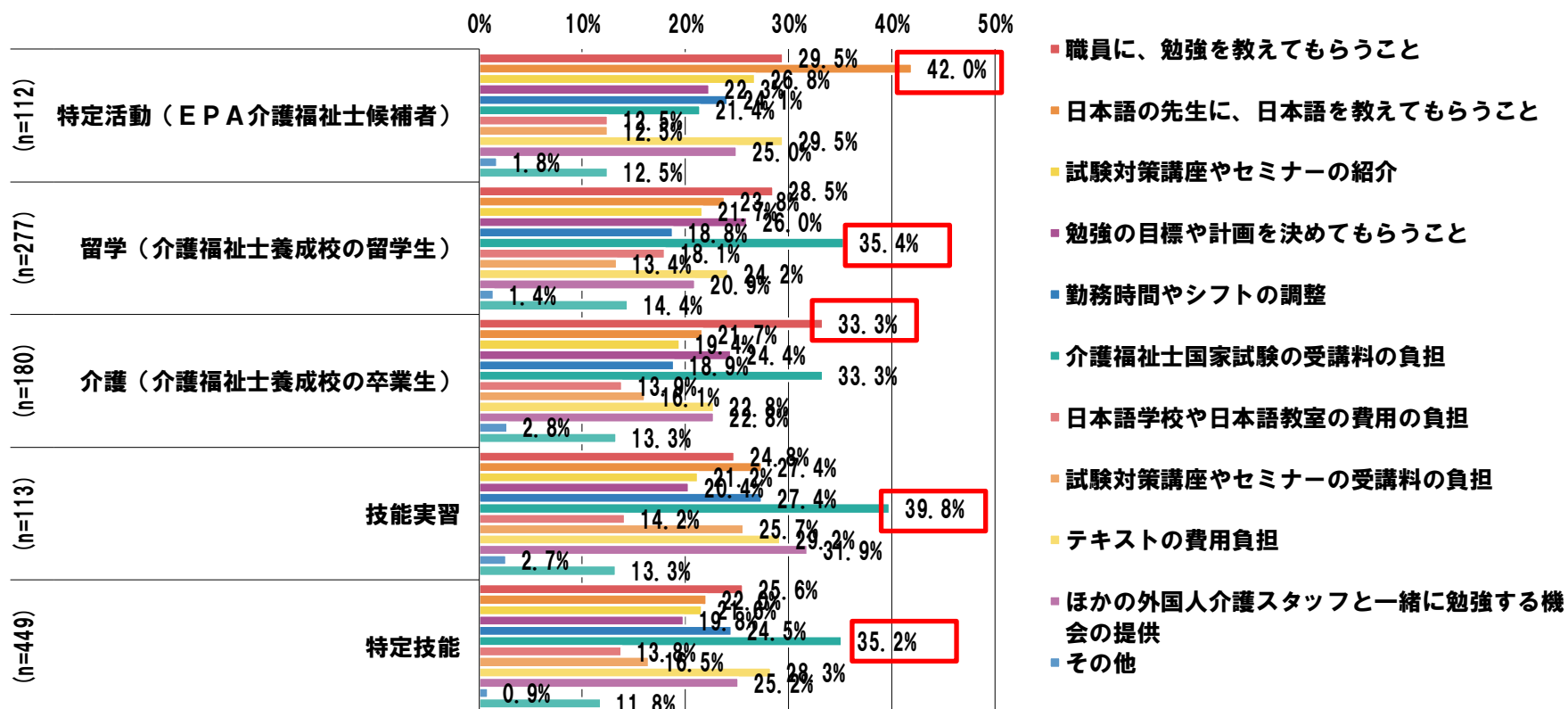


## 2. 主な調査結果

介護（介護福祉士養成校の卒業生）への学習支援が求められている。

- 「介護」における「職員に、勉強を覚えてもらうこと」の割合が33.3%

図表16 在留資格別 国家資格を取得するため、支援してほしいこと、これから支援してほしいこと (Q11) (複数回答)



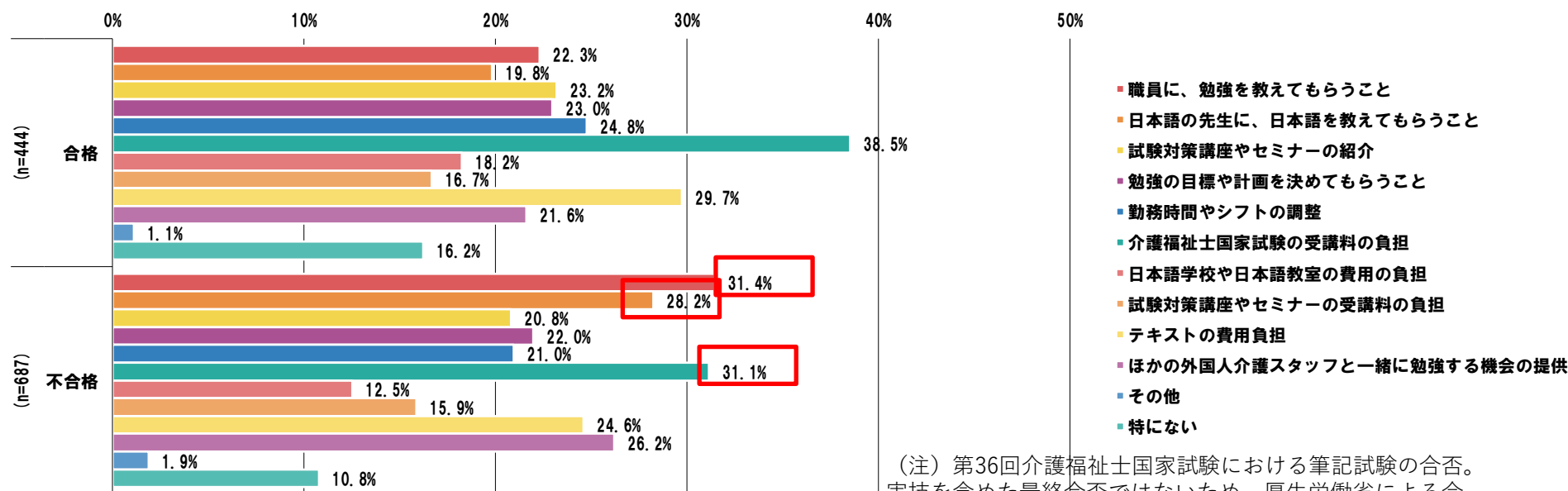
(注) 「特定活動 (EPA介護福祉士候補者)」には元EPA介護福祉士候補者も含む。元EPA介護福祉士候補者については、特定活動 (EPA) の在留資格が切れた後に特定技能に切り替わるが、介護福祉士国家試験の受験申請時には全員「特定活動 (EPA介護福祉士候補者)」の枠組みで受け付けている。

## 2. 主な調査結果

不合格者への学習支援が求められている。

- ▶ 国家試験の合否別にみると、不合格者では「職員に、勉強を覚えてもらうこと」が31.4%、「介護福祉士国家試験の受講料の負担」が31.1%、「日本語の先生に、日本語を覚えてもらうこと」が28.2%

図表17 国家資格を取得するため、支援してほしいこと、これから支援してほしいこと  
(n=1,131) (Q11) (複数回答)



(注) 第36回介護福祉士国家試験における筆記試験の合否。実技を含めた最終合否ではないため、厚生労働省による合格発表時のプレス資料とは必ずしも一致しない。

### 3. 調査結果のまとめ

#### ①日本語能力と国家試験合否の関係

- **日本語能力が高いほど、国家試験に合格しやすい**ことが明らかになった。

#### ②来日前の経験と国家試験合否の関係

- 来日前の経験（最終学歴、最終学歴での看護や介護の学習経験、就労経験、看護や介護の仕事の経験）と国家試験合格の間に強い相関は見られなかった。

#### ③効果的な支援

- 職場やアルバイト先、監理団体、登録支援機関が行う支援のうち、**最も効果的なのは「勤務時間やシフトの調整」**、次いで「試験対策講座やセミナーの紹介」であった。
- 一方、外国人受験者本人が求めている支援は、**国家試験の受験料等、費用面の支援**を上げる回答が多く、次いで学習支援であった。

#### ④再受験者の課題と今後の対応

- 国家試験の合格率を受験回数別にみると、**1回目の受験者に比べて、再受験者の合格率は低い**。
- 在留資格別にみると、「留学（介護福祉士養成校の留学生：卒業見込）」が、他の在留資格に比べて平均正答率が高い一方で、再受験者である「介護（介護福祉士養成校の卒業生）」の平均正答率が低い傾向がみられた。
- 今後は、**受入れ施設・法人、介護福祉士養成校、日本語学校、自治体等、地域の関係者が連携し、再受験者の支援を進めていく**べきではないか。

## お問い合わせ先等

---

### <報告書掲載URL>

「令和6年度 厚生労働省老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業)」の採択案件の  
成果報告書の公表について

[https://www.murc.jp/library/survey\\_research\\_report/koukai\\_250425/](https://www.murc.jp/library/survey_research_report/koukai_250425/)

### <お問い合わせ先>

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 政策研究事業本部 地域政策部 担当:小川  
03-6733-1000(代表) <https://www.murc.jp/inquiry/>

～ ご清聴ありがとうございました ～